明治二十五年三月三十一日　第三種郵便物認可

8．運搬事業者とジョイントグループを形成する際の準則

再生処理事業者は、以下の事項にもとづいて運搬事業者とジョイントグループを形成してください。

なお、保管施設からの引き取り運搬だけでなく、各再生処理事業者間の運搬を行う事業者もジョイントグループを形成してください。単独事業者で再商品化を行う場合は、この限りではありません。

⑴　運搬事業者が以下の条件を満たしていること

①　４素材の容器包装の運搬に共通の事項

㋐　価格が公正かつ適正であること。

㋑　常時連絡可能な連絡先を有していること。

㋒　積み込み用機材（フォークリフト、ショベルローダー等）が操作できること。

㋓　市町村等の依頼に応じて、２週間以内に引き取り・運搬が行われること。

㋔　契約期間中の引き取り・運搬業務が保証されること。

㋕　法施行令第９条に定める基準に合致すること。

②　ガラスびんの運搬に特有の事項

㋐　ガラスびん再生処理事業者への運搬は、ガラスびん以外の土石、鉱さい等異物の混入の恐れがある車輌で運搬しないこと。

③　ＰＥＴボトルの運搬に特有の事項

㋐　無蓋車の場合は、飛散対策が講じられること。

④　紙製容器包装の運搬に特有の事項

㋐　無蓋車の場合は、飛散対策が講じられること。

㋑　雨水対策が講じられていること。

⑤　プラスチック製容器包装の運搬に特有の事項

㋐　無蓋車の場合は、飛散対策が講じられること。

㋑　雨水対策が講じられていること。

⑵　その他運搬事業者に対して考慮すべき、運搬に共通の事項

㋐　価格

㋑　積載トン数別の車輌保有台数（専用車輌台数、兼用車輌台数等）、形式（平ボディー、ダンプタイプ等）

㋒　入札対象となる容器包装の引き取り・運搬業務を実施した経験の有無

㋓　入札対象となる市町村において一般廃棄物等の運搬もしくは許可を受けてその業務を実施した経験の有無

ジョイントグループにより入札に参加する際には、当協会が本準則の遵守状況等について確認します。

9．事業者登録申込書類の送付先およびお問い合わせ先

事業者登録申込書類の送付先は下記のとおりです。お問い合わせについては、各事業部宛に電話またはＦＡＸにてご連絡ください。（電話によるお問い合わせ受付時間は、９：30～17：30（土日祝日除く）です。）

公益財団法人日本容器包装リサイクル協会（送付先の事業部名を明記してください。）

〒105―0001 東京都港区虎ノ門１丁目14番１号　郵政福祉琴平ビル２階

ガラスびん事業部　　電話：03―5532―8592、8695　ＦＡＸ：03―5532―8515

ＰＥＴボトル事業部　　電話：03―5532―8691、8692　ＦＡＸ：03―5532―8515

紙容器事業部　　電話：03―5532―8609、8627　ＦＡＸ：03―5532―8515

プラスチック容器事業部　電話：03―5532―8608、8598　ＦＡＸ：03―5532―8515

オンラインに関する専用のお問い合わせ窓口（日本容器包装リサイクル協会オペレーションセンター　電話：03―5610―6261）

第 16 期 決 算 公 告

平成23年７月１日　　東京都港区芝三丁目４番12号

廣済堂あかつき株式会社

代表取締役社長　矢次　　敏

貸借対照表の要旨（平成23年３月31日現在）（単位：百万円）

資産の部		負債及び純資産の部	
流動資産	2,249	流動負債	1,665
固定資産	132	固定負債	111
有形固定資産	57	負債合計	1,776
無形固定資産	31	株主資本	605
投資その他の資産	43	資本金	680
		資本剰余金	580
		資本準備金	580
		利益剰余金	△ 654
		その他利益剰余金	△ 654
		純資産合計	605
資産合計	2,382	負債・純資産合計	2,382

損益計算書の要旨

（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

（単位：百万円）

科目	金額
売上高	2,281
売上原価	1,877
売上総利益	403
販売費及び一般管理費	956
営業損失	553
営業外収益	3
営業外費用	99
経常損失	649
特別利益	9
特別損失	46
税引前当期純損失	685
法人税、住民税及び事業税	△ 53
当期純損失	631

資本金及び準備金の額の減少公告

当社は、資本金の額を五億八千万円、資本準備金の額を五億八千万円それぞれ減少することといたしました。株主総会の決議は、平成二十三年六月三十日に終了しております。

この決定に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、当社の最終貸借対照表の要旨は左記のとおりです。

平成二十三年七月一日

東京都港区芝三丁目四番十二号

廣済堂あかつき株式会社

代表取締役　矢次　敏

第 24 期 決 算 公 告

平成23年６月30日

福岡県福岡市博多区博多駅前二丁目18番25号

株式会社ホテル日航福岡

代表取締役会長　太田　和郎

貸借対照表の要旨

（平成23年３月31日現在）（単位：百万円）

資産の部		負債及び純資産の部	
流動資産	1,132	流動負債	1,424
固定資産	1,701	固定負債	1,917
有形固定資産	1,213	負債合計	3,342
無形固定資産	2	株主資本	△509
投資その他の資産	485	資本金	5,000
		利益剰余金	△5,509
		その他利益剰余金	△5,509
		純資産合計	△509
資産合計	2,833	負債・純資産合計	2,833

損益計算書の要旨

（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

（単位：百万円）

科目	金額
売上高	5,630
売上原価	1,748
売上総利益	3,882
販売費及び一般管理費	4,120
営業損失	238
営業外収益	6
営業外費用	29
経常損失	261
特別損失	167
税引前当期純損失	428
法人税、住民税及び事業税	2
当期純損失	431

資本金の額の減少公告

当社は、資本金の額を四十九億円減少し、一億円とすることにいたしました。

この決定に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表及び損益計算書の要旨は左記のとおりです。

平成二十三年七月一日

福岡県福岡市博多区博多駅前二丁目十八番二十五号

株式会社ホテル日航福岡

代表取締役会長　太田　和郎

発行所　〒一〇五―八四五五　東京都港区虎ノ門二丁目三番四号　独立行政法人国立印刷局　電話　03（3587）4294　定価　一ヵ月一、五九六円（本体一、五二〇円）　本号一部　九五二円（本体九一〇円）　（配送料別）